

外国人散在地域における 多文化共生の防災まちづくりの推進の取り組み

—— 佐賀県国際交流協会の事例 ——

宋 弘 揚

要 旨

本研究は、外国人散在地域である佐賀県を対象とし、同県で行われている多文化共生の防災まちづくりに向けての平常時防災支援に関する取り組みに着目した。佐賀県で行われている取り組みの多くが佐賀県国際交流協会開催のものが多く、同協会が中心的な役割を果たしていると言える。具体的な取り組みとして、HPとSNSでの多言語によるプッシュ型の情報発信や、体験型の防災セミナーの開催などが挙げられる。また、外国人側ではなく日本人側（マジョリティ側）の視点に立つ災害対応ガイドブックの制作とその啓蒙活動、社会福祉協議会や災害関連プラットフォームへの加入など、防災・災害関連団体との連携を意識している点も特徴である。

キーワード：防災、外国人、散在、多文化共生、まちづくり、佐賀県

1 はじめに

日本では、在留外国人が持続的に増加している。近年、気象災害の激甚化などといった理由で、外国人に対する災害・防災対策がますます重要になっている。特に、日本人に比べて、一般的に外国人は、言語の問題や、防災知識・経験、避難時の注意点などのストック情報不足により、災害弱者になりやすいことから、各地域において、外国人住民に対する防災教育や多言語による情報提供などの支援体制が求められるようになってきた。さらに、少子高齢化に伴い、外国人住民は災害時の支援の担い手として期待されているため、地域では、外国人住民を含めた地域住民の共助能力を高めていき、多文化共生の防災まちづくりの理解と推進が必要である。

外国人住民向けの防災支援体制や多文化共生防災まちづくりに関する研究はすでに蓄積されている。例えば、轟木ほか（2017）や、韋・久木（2019）、片岡（2009）、宋（2023）などは、地域を問わず、外国人住民の災害知識・防災意識や対策が比較的欠如していることを指摘した。また、全（2023）は、外国人住民向けの防災支援対策の現状と課題を検討し、それらの課題が

対策されるかについては外国人住民の多寡や接触する機会、居住地域の地域性など様々な要素が影響していると指摘した。さらに、外国人住民向けの防災支援対策の在り方について、相原(2023)は、外国人を含むすべての住民の防災に役立つような「包括的な防災対策」にシフトすることが重要で、「人とのつながり」や「平時からの連携・相互理解」から構成する「平常時の安心・安全」の確保が一番の防災だとした。また、片岡(2016)は、地域における防災力向上の前提は、従来の長期・永続居住を中心とした排他的なコミュニティではなく、流動性を増す成員をも包括するフレキシブルな地域コミュニティが存在してはじめて成立しうるとし、流動性が高まる地域の成員が制約を考慮した防災・災害対策を講じていくことの必要性を論じた。

しかし、上述した研究の多くは、外国人の人口比率が高いもしくは外国人の人口規模が多いといった外国人集住地域を対象としたものが多く、外国人の人口比率が低い、または外国人の人口規模が小さい地域に着目した外国人を取り巻く多文化共生の防災のまちづくりに関する研究が乏しい。外国人向けの防災支援対策は外国人が多く居住している地域の自治体や民間団体が中心になり行われるのが基本(全 2023)であるが、災害発生リスクと防災対策の必要性は外国人口の多寡とは関係ないことから、外国人散在地域における多文化共生の防災まちづくりの推進に関する取り組みに着目する必要がある。

II 研究の目的と方法

本研究は、外国人散在地域を対象とし、当該地域で行われている多文化共生の防災まちづくりに向けての平常時防災支援に関する取り組みに着目し、他の外国人散在地域への示唆を検討することを目的とする。

本研究の対象地域は佐賀県である。法務省の在留外国人統計(2024年6月)によれば、佐賀県の在留外国人数は47都道府県のうち、40位であり、外国人集住地域ではない。しかし、台風などの影響を受けやすいことなどから、佐賀県国際交流協会が主体で、外国人住民向けの支援対策や多文化共生の防災まちづくりを推進しており、その活動が一般財団法人自治体国際化協会等で紹介されていることから、外国人散在地域の事例としての的確で、他の外国人散在地域の参考になるため、佐賀県国際交流協会を研究対象とした。

研究目的を達成するために、2024年12月に佐賀県国際交流協会の担当者に対して、インタビュー調査を行った。そのほか、佐賀県や佐賀県国際交流協会等の外国人防災支援に関する資料収集も進めた。

III 佐賀県の平常時防災支援に関する取り組み

1. 佐賀県の在留外国人の概要

2024年1月1日時点の佐賀県在留外国人数は9,601人である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う水際対策による減少を除き、佐賀県で暮らす外国人の人数が増加している。特に、新型コロナウイルス感染症の終息後の増加が著しい。また、国籍別（上位5位）でみると、ベトナム28%（2667人）、インドネシア15%（1402人）、ネパール13%（1261人）、中国10%（973人）、フィリピン9%（872人）であり、2013年に比べて、中国人が減少する一方、ベトナム人、インドネシア人、ネパール人それぞれ7倍（1933人）、5倍（1153人）、6倍（1053人）の増加がみられた。次に、在留資格別でみると、技能実習33%（3189人）、特定技能15%（1406人）、留学13%（1216人）、永住者12%（1118人）、技術・人文知識・国際業務6%（606人）である。技能実習、特定技能、留学の外国人は滞日期間が浅く、各事業所や学校などに散在しており、防災をはじめ生活に関する情報を持っていおらず、災害弱者になる可能性が高い。

以上のような在留外国人の増加を受け、佐賀県では、2023年3月に同県の多文化共生に関する施策の方向性を示し、多文化共生の課題と実際に同県内での取り組みと事例を集めた「さが多文化共生推進アクション」（2024年11月改定）を作成した。

「さが多文化共生推進アクション」に目を向けると、佐賀県外国人県民を取り巻く現状・課題について、①多文化共生のマインドの醸成が不十分、②外国人県民への生活支援が不十分、③多言語、やさしい日本語対応が不十分、④日本語学習の機会が限定されている、⑤外国人県民に生活、災害、地域における情報等が適切に届いていない、⑥職場や地域で活躍できる環境整備が不十分、⑦県・佐賀県国際交流協会（SPIRA）の実施事業が認知されていないが挙げられた。そのうち、災害情報について、「外国人県民が日本の災害や防災に関する情報を知る機会が限られているため、発災時に適切な情報を入手できず、適切な行動を取れないことが危惧されています」（佐賀県2024, p19）に関する指摘もあった。

この課題に対して、佐賀県は取り組みとして、生活、災害、地域等に関する情報発信の強化を挙げた。具体的な取り組み指針は、(1) 地域、自治体等が、外国人住民に必要な情報を届けられる手段の検討、(2) 災害・防災に関する知識の定着、(3) 災害情報発信体制の整備である。

2. 佐賀県国際交流協会の概要

佐賀県国際交流協会は、県、市町、県民の方々の協力により、県民総参加の国際交流を促進するための中核的組織として1990年2月7日に創立された。同協会の目的は以下である。「同法人は、佐賀県の国際化の推進を図るため、佐賀県の特性を生かし、県民及び県内の各種交流団体等と協力して、県民総参加の国際交流を展開することにより、県民の国際認識と理解を深めると

ともに、世界各国との交流を促進し、もって世界に開かれた佐賀づくりに寄与することを目的としています」(佐賀県国際交流協会 2023)。

同協会の事業は、主にコミュニケーション支援、生活支援、多文化共生の地域づくりに分かれている。平常時の災害支援に関して、コミュニケーション支援と生活支援が当てはまる。他方災害時の取り組みとして、2017年3月に佐賀県及び佐賀県国際交流協会の間で、災害多言語支援センター設置に関する協定が締結された。大規模災害が発生した場合「佐賀県災害多言語支援センター」が佐賀県国際交流プラザ内に設置される¹⁾。具体的な活動内容は、(1)多言語による災害情報・外国人向けの災害時に役立つ情報の収集・発信、(2)災害時の外国人対応にかかる通訳・翻訳、及び避難所運営等の支援、(3)多言語での相談対応(24時間体制)である。情報を発信する際に使用する媒体として、佐賀県国際交流協会のHP、Facebook、さが多文化共生センターLINEが挙げられる²⁾。本稿作成(2025年1月)時点まで、2019年の佐賀豪雨や2020年台風10号接近、2021年の佐賀豪雨、2022年の台風14号接近合わせて4回設置された。

3. 平常時の取り組み

本節では、平常時の取り組みについて、紹介する。

①佐賀県地域防災計画における外国人住民に関する言及

まず、佐賀県の地域防災計画のうち、外国人を「要配慮者」としている。総則では、「高齢化、国際化に伴う高齢者、障がい者、学生人等の要配慮者の増加」といった防災を取り巻く上記のような社会的環境の変化に十分に配慮しつつ、防災対策を推進することが明記されている。また、公共的団体及び防災上重要な施設の管理者等のうち、公益財団法人佐賀県国際交流協会(ア 県域内の災害対策に対する助言に関すること(外国人に関する災害対策の推進)が位置付けられている。

また、同計画の風水害編では、外国人の安全確保対策に関する項目があり、

「県、市町は、日本語を理解できない外国人のために、外国語によるパンフレットの作成・配布、防災標識への外国語の付記等を実施し、防災知識の普及・啓発に努める。また、県及び市町は、国等と協力し、研修を通じて、災害時に行政等から提供される災害や生活支援等に関する情報を整理し、避難所等にいる外国人被災者のニーズとのマッチングを行う、災害時外国人支援情報コーディネーターの育成を図るものとする。」

(佐賀県防災会議(2024), 佐賀県地域防災計画第2編風水害対策, p67)

の記述がある。

また、外国人対策として、以下の項目がある。

「1 市町における措置

市町は、風水害時に、多言語ボランティア等の協力を得ながら、災害情報や支援情報等の情報提供を行うとともに、相談体制を整備する。

また、避難所等において、災害時外国人支援情報コーディネーターを活用し、効果的な情報収集（外国人被災者の状況、ニーズ把握）、情報提供（災害情報、外国人被災者のニーズとのマッチング）を行うよう努める。

2 県における措置

県は、風水害時に、佐賀県災害多言語支援センターを設置し、外国人の被災状況、避難状況に関する情報収集、多言語による情報提供・相談対応、災害時外国人支援情報コーディネーター及び多言語ボランティアの派遣等必要な支援を行う。」

（佐賀県防災会議（2024）. 佐賀県地域防災計画第2編風水害対策, p223）

②情報紙「Hello Saga」による情報提供

外国人住民に対するコミュニケーション支援のため、防災・交通安全やささまざまな生活情報をやさしい日本語で記載した情報誌を作成し、外国人住民に提供する。

例えば、2020年4月の第98号の「防災グッズを準備しよう」（図1）、2020年9月の第99号の「台風・大雨（ひどいあめ）の警戒レベル」（図2）、2022年3月の第105号の「佐賀県災害多言語センターとは」（図3）、2024年10月の第115号の「地震が起こったらどうしますか」（図4）の制作にはやさしい日本語を使用し、外国人住民に情報提供をした。

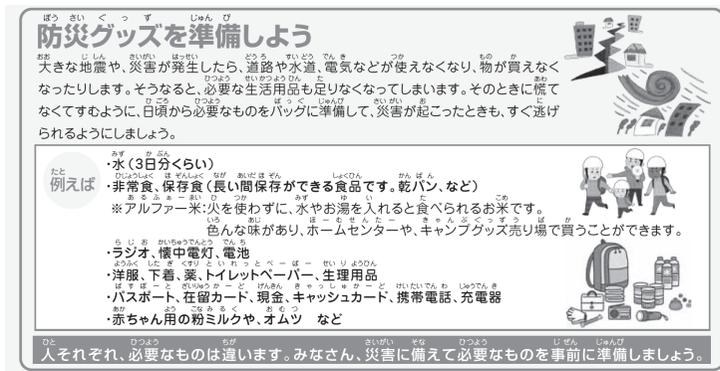


図1 「防災グッズを準備しよう」
（Hello Saga 2020 VOL.98 より）



「心の国境をなくそう！」 SPIRAには、外国人が相談できる「さが多文化共生センター」があります。
 ~Free your heart borders!~ 相談は無料です。困ったことがあったらSPIRAに連絡してください。

7月に大雨(ひどい雨)が降りました。皆さんは大丈夫でしたか？
 もうすぐ夏が終わって秋になりますから、台風が多いです。台風の場合は、大雨も降ります。強い風と洪水(川の)の水が多くなって、運に水があふれること)に注意しなければなりません。そして、土砂災害(山から石や泥が落ちること)にも注意しましょう。
 大雨と台風の際に皆さんに避難(逃げる)の情報を伝えるために、2019年9月から「警戒レベル」ということばを使っています。「警戒」1からレベル5まで、全部色が違います。災害の時に自分の命を守るために、「警戒レベル」を勉強して、覚えましょう。

| 警戒レベル | | 避難情報 | 行動/何をしますか、どうしたらいいですか。 |
|-------|---------------|---|--|
| レベル 5 | 命を守る行動をしてください | 命を守る行動をしてください | 洪水、土砂災害が起きています。 道路にたくさん水が流れているかもしれません。 今いる建物の中の、安全なところに行ってください。 119に電話するか、友達にSNSで「今いる場所」と「困っていること」をらせてください。 |
| レベル 4 | 避難勧告(緊急) ※1 | 災害がおこりますから、すべての人が避難所に逃げてください。 | 避難所/逃げる場所 外国人も行くことができます。 食べ物、水がもらえます。 寝るることができます。 |
| レベル 3 | 避難準備 | お年寄りや体が自由にならない人、病気の人が、妊娠している人、小さい子どもがいる家の人、早く避難所に行ってください。他の人は、逃げる準備をしてください。 | 避難所について |
| レベル 2 | | ハザードマップ※2(危ない場所についての地図)等で、逃げるための道、避難所をも一度確認してください。 | |
| レベル 1 | | 今の天気の情報調べてください。避難する時に持っていく物を準備してください。 | 避難の時 持っていく物 |

※1:避難勧告と避難指示(緊急)の意味は同じです。2つとも、[災害が起こりますから、すべての人が避難所に逃げてください]の意味です。でも、避難指示(緊急)のほうがもっと災害が起こる可能性が高い、もっと早く避難していただきたいの意味がっています。
 ※2:ハザードマップはあなたが住む家の役場の窓口でもらえますが、日本語になってはいますが、見るのが難しいです。自分の命を守るために、普段から、日本人の家や知り合いと一緒に、あなたの逃げる道と避難所について調べて、必ず一歩歩いて行ってください!

図2 「台風・大雨(ひどい雨)の警戒レベル」(一部抜粋)
 (Hello Saga 2020 VOL.99 より)



大雨(ひどい雨)、台風、地震等大きな災害が起きた時に
 SPIRAが9の国の言葉で情報を送ります。

皆さんは「大雨特別警報」、「避難指示」、「り災証明書」など難しい日本語を聞いたことがありますか。これらの日本語がわからないと災害が起こったとき、どうしたらいいかわかりません。また、大きい災害が起きた時に、住んでいる市町から日本語で水・ガス・電気などの情報が来ます。SPIRAでは、これらの情報を9の国の言葉に訳して、HP、Facebook、LINEで発信しています。ぜひ、SPIRAとLINE/FBの友達になってください。

- 大雨特別警報 とともに大雨の被害に注意してください。
- 避難指示 災害が起こりますから、すべての人が避難所(逃げる)へ行ってください。
- り災証明書 家などがとれくらい被害を受けたか書く紙

LINE facebook

佐賀県災害多言語支援センターとは？

佐賀で大きな災害が起きたら、私たち佐賀県国際交流協会(SPIRA)は佐賀県庁の国際課と一緒に「佐賀県災害多言語支援センター」を作ります。このセンターでは災害についてのいろいろな情報を9の国の言葉に訳してHP、Facebook、LINEで送っています。また、災害について外国人住民からの相談を21の国の言葉で24時間受け付けています。災害が起きた時に何か困ることがありましたら、佐賀県災害多言語支援センターに相談してください。

- ※1) いろいろな情報(例えば)避難指示の内容、もう起きた災害やこれから新たに起きそうな災害の説明、道路や電車の様子、ゴミの出し方、り災証明書の書き方など
- ※2) 9の国の言葉:やさしい日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、タガログ語、ネパール語、インドネシア語、ミャンマー語
- ※3) 21の国の言葉:この紙の後ろのページ「さが多文化共生センター」の「21の国の言葉で相談できる電話通訳」と同じです。後ろのページを見てください。

図3 「佐賀県災害多言語支援センターとは」(一部抜粋)
 (Hello Saga 2022 VOL.105 より)



図4 「地震が起こったらどうしますか」（一部抜粋）
(Hello Saga 2024 VOL.115 より)

③外国人のための体験型防災セミナーによる防災・災害知識の定着

外国人住民は、災害時、言語の問題や日本での災害経験や知識が少ないことから、災害時要支援者に含まれる。佐賀県国際交流協会では、彼ら・彼女らに日本の災害について理解を深めてもらい、災害が起こった際に自分で自分の身を守り（自助）、適切な行動（避難等）に繋がられるよう、防災について学ぶことができる体験型の防災セミナーを開催している。これは、2018年より佐賀県からの委託事業として、佐賀大学、佐賀女子短期大学、西九州大学などの県内の大学を中心に、毎年実施してきた。

一つの事例を挙げると、2022年6月26日（日）13:00～16:30に、佐賀女子短期大学、佐賀広域消防局、日本赤十字社佐賀支部の協力のもと、佐賀女子短期大学留学生20名を対象に、佐賀広域消防局(防災学習広場)にて体験型多文化防災セミナーを実施した。この体験型防災セミナーの特徴は、災害の基礎知識に加え、防災講話を聞くだけでなく、防災グッズについて学び、消火器・煙・地震・風水害を体験してもらう内容になっていることである。このように、座学だけでなく、体験しながら学ぶことができる実践的な内容となっている。さらに、実施場所である佐賀広域消防局の防災学習広場は、2021年5月に佐賀広域消防局のリニューアルとともに開館した施設で、「佐賀散歩コーナー」、「地震体験コーナー」、「風水害体験コーナー」などが設置されており、災害を体験することで実際に災害が起きたときにどう備えれば良いかを学ぶ施設である。

また、佐賀県国際交流協会は県内の自治体と協働し、技能実習生など向けの体験型防災セミナー

を開催し、外国人住民の防災意識と災害知識の定着を図っている。

体験型防災セミナー以外に、同協会は、公開型の多文化防災セミナーを開催し、異文化交流を図りながら、日本人住民と外国人住民が共に防災対策・災害時の支援について考える機会を作っている。

④「外国人とともに取り組む災害対応ガイドブック」の制作と関連する啓蒙活動

佐賀県国際交流協会は、2019年度に一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）の助成を受けて、日本人10名と外国人10名とともに、一年をかけ、災害時の困難を乗り越えるために、日本人にできる外国人への対応（配慮）をまとめた「外国人とともに取り組む災害対応ガイドブック」を制作した。

このガイドブックの特徴として、外国人側ではなく日本人側（マジョリティ側）の視点にたって作成されたことが挙げられる。ガイドブックでは、以下、①声掛け、②やさしい日本語とは、③避難所について、④「食事」について、⑤宗教文化への対応、⑥情報の多言語化、⑦多言語表示シート、⑧翻訳アプリ、⑨外国人も支援者に、⑩ご近所の外国人とつながっておこう！ ⑪災害に備えてできることの11項目が記載されている。同ガイドブックは、災害発生時に避難所での生活を想定した支援のみならず、普段の地域における日本人住民・外国人住民の支え合う顔の見える関係づくりや、日本人住民と外国人住民の間に存在する災害に関する情報格差、外国人住民も支援者になり得ることなどを強調した。

また、同ガイドブックは、類似の他地域のガイドブックのように、インターネット等で一般公開や自由にダウンロードできるような形を取っていない。これは、ガイドブックを入手したことで安心するのではなく、ガイドブックの使用方法や作成の目的が伝わるようにするためである。そのため、県内の様々な場所・場面³⁾を対象に、同ガイドブックを使用し、出前講座を実施している。直近の事例として、2024年11月に、県内の小学校において、小学校5年生を対象に、同ガイドブックを用いて、県在住の外国人が災害時にどのようなことに困るのか、地域住民としてどのような対応できるか等を学ぶための多文化共生の災害対応セミナーを開催した⁴⁾。

⑤他機関との連携体制の構築

まず、佐賀県国際交流協会のような地域国際化協会間の連携体制を紹介する。一般財団法人自治体国際化協会は、地域の中核的な民間国際交流組織である地域国際化協会に組織する「地域国際化協会連絡協議会」の事務局として、協会の支援等を行っている。各都道府県・政令指定都市の国際化協会は、北海道・東北ブロック、関東ブロック、東海・北陸ブロック、近畿ブロック、中国・四国ブロック、九州ブロックの6つのブロックに分けられる。災害が発生した際、まず地域ブロック内で支え合うこととする「地域ブロック内の協定」がブロック構成協会間で締結さ

れているほか、地域ブロック内だけでは十分に対応できない場合に、他の地域ブロックが支援する「全国6ブロック間の全体協定」が全国6ブロック間で締結されている（一般財団法人自治体国際化協会 2020）。佐賀県国際交流協会が所属する九州ブロック地域国際化連絡協議会でも災害時の助け合いや、関係者向けの研修・訓練事業などが行われている。

また、2022年10月、佐賀県国際交流協会と佐賀県社会福祉協議会とは多文化共生に関する連携協定を締結した。県内に在住する外国人の生活支援や相談対応などで連携し、協定を通じて生活支援費の相談や災害時の情報提供などでの多言語の弊害をなくすことが目的である。

そのほか、同協会は、2019年4月に同県国際課を通して県内自治体へ校区別の外国人情報の提供を依頼した。また、2018年9月に災害緊急対応・復興支援活動、地域自主防災力を高めることを目的としている一般社団法人佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）に賛同団体として加入した。取り組みの一つとして、災害支援や外国人支援に関心のある方を対象とした「災害時のやさしい日本語講座」の開催が挙げられる。

4. 佐賀県における平常時防災支援対策の課題

平常時防災支援対策の課題について、佐賀県国際交流協会は、主に2点を指摘した。一つ目は、防災に限らず、日本人住民・外国人同士がつながり、顔の見える関係づくりが必要である。また、これは、国際交流協会による推進だけでなく、住民同士の横のつながりの拡大や交流も必要である。二つ目は、情報発信体制の整備である。前述したように、佐賀県及び佐賀県国際交流協会は、県内に大規模災害が発生した場合に「佐賀県災害多言語支援センター」を設置し、佐賀県国際交流協会のHPやFacebook、さが多文化共生センターのLINE等で多言語での情報発信を行っている、一方、このような多言語での情報発信のプレスリリースを強化したり、県内の日本語教室や、キーパーソンなどと連携したりする必要がある。

IV おわりに

本研究は、外国人散在地域である佐賀県を対象とし、同県で行われている多文化共生の防災まちづくりに向けての平常時防災支援に関する取り組みに着目した。佐賀県で行われている取り組みの多くが佐賀県国際交流協会開催のものが多く、同協会が中心的な役割を果たしていると言える。

具体的な取り組みとして、外国人住民向けの広報誌ではやさしい日本語等を用いて、定期的に災害や防災に関する情報の提供、HPとSNSでの多言語によるプッシュ型の情報発信などが挙げられる。また、地域、学校、職場などを単位とした防災講座を定期的で開催しており、特に体験型の防災セミナーが外国人住民の災害知識と防災意識の向上につながっている。さらに、多文化

共生の防災まちづくりの推進という点に関して、外国人側ではなく日本人側（マジョリティ側）の視点に立つ「外国人とともに取り組む災害対応ガイドブック」の制作とその啓蒙活動（出張講座）や公開型の多文化共生セミナーの開催が特筆すべきである。そのほかに、社会福祉協議会や災害関連プラットフォームへの加入など、防災・災害関連団体との連携を意識している点も特徴である。

外国人散在地域において、市町村といった基礎自治体に外国人住民の支援、多文化共生事業を特化するような部署と団体は少ない。また、一般財団法人消防防災科学センター（2018）が指摘したように、小規模市町村にとって、外国人を対象とした防災対策は、必要性は感じていても、財源、マンパワー、ノウハウの不足から対策の推進が困難な課題だと考えられる。国・都道府県レベルにおいて、小規模市町村での活用を考慮した各地の取り組み事例の紹介や共通で活用できる素材の提供等をさらに推進していくことが期待されることから、本稿のように、県レベルの国際化協会がその事業を担っている。そのため、県の国際化協会や関連団体などが中心となり、県内の防災・災害関連団体や、県下の基礎自治体、各種団体と連携をし、災害の発生をイメージしやすい体験型の防災セミナーの開催、日本人住民と外国人住民が共に取り組み事業の実施、プッシュ型の情報発信などを行う必要がある。また、人材不足という課題に関して、災害対応や、災害多言語支援センターの経験者などの体験談を各地方自治体で共有し、多文化防災リーダーやコーディネーター等の育成が急務である。

本稿では、佐賀県国際交流協会の取り組みの分析に主眼を置いたため、他の地域の取り組みの分析や佐賀県との比較はできなかった。よって、外国人散在地域への示唆に関する考察は十分とは言えない。この点については今後の課題としたい。

謝辞

本研究の実施にあたり、佐賀県国際交流協会から、多大なる御協力をいただきました。ここにあらためて感謝の意を表します。

注：

- 1) ただし、佐賀県国際交流プラザが被災した場合は佐賀県庁内とする。センター設置は、県災害対策本部設置に伴い、県担当部長から佐賀県国際交流協会理事長へ要請する形になる。
- 2) 類似団体では、HPやFacebookでの情報発信が多くみられるが、佐賀県国際交流協会の場合、LINEを使用することが特徴である。前者はアクセスしないと情報が得られないに対し、後者について、情報が届くというメリットがある。さらに、外国人住民を対象としたセミナーや出前講座では、友達登録するように促している。
- 3) 地域の防災訓練、学校やPTA、自治会の集まりの時、外国人を受け入れる職場、外国人との防災訓練

などが挙げられる。

- 4) 関連ニュース：YouTube福岡・佐賀 KBC NEWSチャンネル、「小学5年生が学ぶ 多文化共生の災害対応セミナー」https://youtu.be/apFivNgMa-U?si=Fw-WXopz3cs_Ruqs
(最終閲覧確認：2025年1月22日)

文献

- 相原征代 2022. 外国人向け防災対策と多文化共生—北海道・東川町の例に. 北陸大学紀要 52, 155-170.
- 章 祖銘・久木章江 2019. 在日外国人の地震および台風に対する防災意識—留学生を対象とした防災意識のアンケート調査. 都市計画 2019, 771-772.
- 一般財団法人消防防災科学センター 2018. 市区町村における外国人を対象とした防災対策の現状についてのアンケート調査結果. 一般財団法人消防防災科学センター 2018『地域防災データ総覧 外国人を対象とした防災対策に関する実務資料集編』93-189.
- 片岡博美 2009. 外国籍住民に対する防災・災害情報の提供に関する一考察 -外国籍住民を交えた「自助」「共助」「広助」の枠組みを探る. 生駒経済論叢 7 (1), 547-568.
- 片岡博美 2016. 地域防災の中の「外国人」—エスニシティ研究から「地域コミュニティ」を問い直すための一考察. 地理空間 9 (3), 285-299.
- 公益財団法人佐賀県国際交流協会 2023. 佐賀県における災害時外国人支援の取組—災害多言語支援センターの設置運営を中心に. 令和5年度「災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修」資料.
- 公益財団法人佐賀県国際交流協会 2024. 『佐賀県国際交流協会年報 2023年度事業』.
- 佐賀県防災会議 2024. 『佐賀県地域防災計画 第1編総則』
https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00361211/3_61211_314674_up_z8o6041d.pdf
(2024年12月29日最終閲覧確認)
- 佐賀県防災会議 2024. 『佐賀県地域防災計画 第2編風水害対策』
https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00361211/3_61211_314676_up_15x6agmc.pdf
(2024年12月29日最終閲覧確認)
- 全 銀河 2023. 外国人住民向け防災支援対策の現状と課題. ソシオサイエンス 29 (2), 82-97.
- 宋 弘揚 2023. 外国人留学生の災害知識と防災意識に関する一考察—多文化共生防災まちづくりに向けて. 梅光学院大学論集 56, 49-59.
- 轟木靖子・高橋志野・山下直子 2017. 四国における外国人住民の防災について—アンケート調査の分析. 香川大学生涯学習教育研究センター研究報告 22, 69-74.